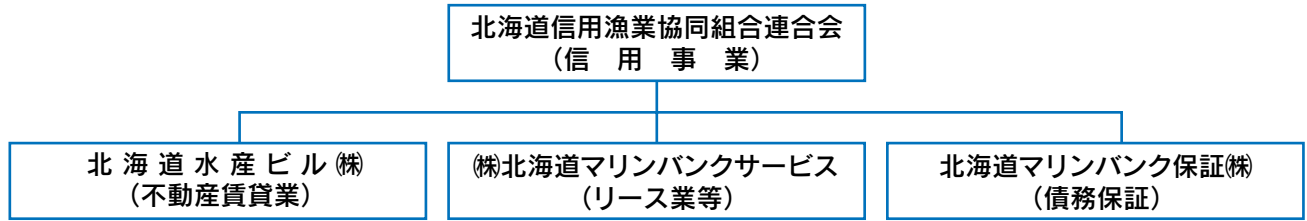


連結情報

グループの事業系統図



子会社等について

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	信漁連 出資比率
北海道水産ビル(株)	不動産賃貸業	札幌市中央区北3条西7丁目1番地	昭和38年8月26日	100	85.0% (0)
(株)北海道マリンバンクサービス	漁協系統の各事業に関連するリース業等	札幌市中央区北3条西7丁目1番地	平成2年8月8日	10	100.0% (0)
北海道マリンバンク保証(株)	債務保証	札幌市中央区北3条西7丁目1番地	平成14年12月11日	60	83.3% (0)

(注) 信漁連出資比率の()内は信漁連グループの出資比率(当該会社に対する信漁連を除く信漁連の子会社等の出資比率)

事業の概況

北海道信用漁業協同組合連合会

事業計画に掲げた課題の解決と事業分量の確保に向け事業推進に取り組み、特に貸出金残高につきましては計画を100億円以上上回ることができました。

収支につきましては、事業分量の確保や資金の効率運用等により、当初計画水準の信確奨励金を交付するとともに、計画以上の当期剰余金を計上することができました。

北海道水産ビル(株)

安定的な経営基盤に支えられながら、漁協系統団体中心に事務室の賃貸及び貸会議室等の業務を行っております。

(株)北海道マリンバンクサービス

漁協向けを中心としたリース事業、物品販売事業を行っております。

北海道マリンバンク保証(株)

マリンメイトに対する漁協・信漁連の生活関連ローンを中心に、融資保証業務を行っております。

(単位:百万円)

連結ベースの直近5年間の 主要な経営指標

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
経常収益	7,302	7,028	7,816	8,952	9,085
経常利益	1,187	994	1,054	1,432	1,302
当期剰余金	831	657	811	1,122	946
純資産額	30,481	29,863	30,409	30,873	31,234
総資産額	554,091	558,693	570,038	574,577	578,937
連結自己資本比率	22.17%	21.99%	19.90%	19.93%	19.15%

(注) 連結自己資本比率について、平成18年度より新BIS規制の導入に基づく新たな計算方法により算出しております。

(単位:百万円)

連結ベースの事業別経常収益等

		平成20年3月末	平成21年3月末
信用事業	経常収益	8,210	8,322
	経常利益	1,358	1,221
	資産	573,785	578,279
不動産賃貸業	経常収益	288	292
	経常利益	69	86
	資産	639	614
その他事業	経常収益	453	470
	経常利益	4	△5
	資産	153	43
合計	経常収益	8,952	9,085
	経常利益	1,432	1,302
	資産	574,577	578,937

(注1) 信用事業には、債務保証業を含みます。
(注2) その他事業は、リース業・物品販売業です。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数 3社
② 非連結子会社数 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

① 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 2月末日 2社
3月末日 1社

② 2月末日を決算日とする連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項
法人税法の規定に基づき行っております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月末	平成21年3月末
(資産の部)		
現金・預け金	346,403	328,745
有価証券	65,571	74,742
貸出金	133,058	138,332
その他資産	3,046	2,979
固定資産	3,018	2,652
外部出資	21,996	30,310
長期前払費用	—	0
繰延税金資産	670	699
債務保証見返	2,556	2,231
貸倒引当金	△1,744	△1,754
資産の部合計	574,577	578,937
(負債の部)		
貯蓄金	537,432	540,675
代理業務勘定	25	30
その他負債	1,492	2,498
諸引当金	2,198	2,267
退職給付引当金	1,895	1,933
役員退職慰労引当金	81	102
その他の引当金	221	231
債務保証	2,556	2,231
負債の部合計	543,704	547,703
(純資産の部)		
会 員 資 本	30,657	30,993
出 資 金	8,177	8,267
利益剰余金	22,479	22,725
評価・換算差額等	65	83
その他有価証券評価差額金	65	83
少数株主持分	151	157
純資産の部合計	30,873	31,234
負債及び純資産の部合計	574,577	578,937

連結損益計算書

科 目	平成20年3月末	平成21年3月末
経常収益	8,952	9,085
資金運用収益	6,926	7,027
貸出金利息	2,366	2,266
預け金利息	1,288	1,420
有価証券利息配当金	848	821
その他の受入利息	2,421	2,519
役務取引等収益	462	443
その他事業収益	1,419	1,449
その他経常収益	143	164
経常費用	7,519	7,783
資金調達費用	3,747	3,873
貯金利息	3,350	3,486
その他の支払利息	397	387
役務取引等費用	455	457
その他事業費用	927	1,124
事業管理費	2,352	2,298
その他経常費用	36	29
経常利益	1,432	1,302
特別利益	6	54
固定資産処分益	—	52
その他の特別利益	6	1
特別損失	79	105
固定資産処分損	1	9
その他の特別損失	78	96
税引前当期剰余金	1,359	1,250
法人税、住民税及び事業税	142	331
法人税等調整額	87	△35
少数株主利益	7	8
当期純利益	1,122	946

連結注記表

継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券(外部出資を含む。)の評価は、次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券は、定額法による償却原価法であります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるものは、時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定。)であります。
 - 時価のないものは、取得原価法又は償却原価法(定額法)であります。
- 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - 減価償却資産の償却方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 - 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理しております。
 - 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ソフトウェアについては、利用可能期間(原則5年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
 - 連合会のリース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 貸倒引当金
 連合会の貸倒引当金は、資産自己査定要領、経理規程、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準による繰入限度額とを比較して、高い方の金額を計上しております。
 すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、業務関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が査定内容を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 賞与引当金
 賞与引当金は、連合会の職員への賞与支払に備えるため、連合会の職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金支払に備えるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法は次のとおりであります。
 - 連合会の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式であります。(但し、連合会の固定資産は税込方式。)
- 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更に伴う損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益計算書等に与える影響はありません。
- 注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。
- 固定資産の減価償却累計額は6,692百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。

系統預け金：為替決済制度に基づく担保 30,000百万円
現金：公金収納事務に伴う担保 0百万円

5. リスク管理債権の内訳

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,238百万円、延滞債権額は465百万円あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円あります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,431百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,198百万円あります。
 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

損益計算書に関する注記

該当ありません。

有価証券に関する注記

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券
 該当ありません。
 - 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
地方債	749百万円	759百万円	9百万円	9百万円	1百万円
金融債	5,595百万円	5,605百万円	9百万円	12百万円	2百万円
合計	6,344百万円	6,364百万円	19百万円	22百万円	2百万円
 - その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	7,697百万円	7,510百万円	△187百万円	2百万円	189百万円
地方債	14,009百万円	14,143百万円	134百万円	145百万円	10百万円
金融債	40,187百万円	40,355百万円	167百万円	177百万円	9百万円
社債	6,382百万円	6,388百万円	5百万円	22百万円	16百万円
合計	68,276百万円	68,397百万円	120百万円	347百万円	226百万円

 なお、上記の評価差額から繰延税金負債37百万円を差し引いた額83百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 上記の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりであります。
 - 市場価格銘柄
 - 日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格
 - ブローカーの店頭における価格(気配値を含む。)
 - 市場価格以外の銘柄
 - 連合会があらかじめ定めている「比準価格算出方法」に基づいて計算した価格
 - アにより価格算出ができない場合には、連合会があらかじめ定めている方法に基づいて対象債券のキャッシュフロー等から算出した価格
 - ア・イにより価格算出ができない場合には、業者から取得した価格
- 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	11,411百万円	168百万円	1百万円
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	その他有価証券
	非上場株式(外部出資) 591百万円
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1百万円	1百万円	1,691百万円	5,818百万円
地方債	851百万円	2,569百万円	11,471百万円	1百万円
金融債	9,205百万円	36,745百万円	1百万円	1百万円
社債	2,497百万円	3,890百万円	1百万円	1百万円
合計	12,554百万円	43,206百万円	13,162百万円	5,818百万円

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------|----------|
| ① 退職給付債務 | 1,933百万円 |
| ② 退職給付引当金 | 1,933百万円 |
- (3) 退職給付費用の内訳
- | | |
|-------------|--------|
| ① 通常の退職給付費用 | 110百万円 |
|-------------|--------|
- (4) 退職給付債務等の計算基礎は、事業年度末の職員の自己都合退職による要支給額であります。
2. 連合会の福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14百万円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、283百万円となっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次のとおりであります。
- | | 20年3月31日現在 | 21年3月31日現在 |
|------------------|------------|------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 535百万円 | 557百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 429百万円 | 424百万円 |
| 減価償却限度超過額 | 128百万円 | 134百万円 |
| 貸倒損失否認 | 151百万円 | 151百万円 |
| その他 | 145百万円 | 164百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,390百万円 | 1,431百万円 |
| 評価性引当額 | △689百万円 | △693百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 701百万円 | 737百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差益 | 29百万円 | 37百万円 |
| その他 | 1百万円 | 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 30百万円 | 38百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 670百万円 | 699百万円 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引にかかる会計基準」適用初年度開始後のリース取引
- (1) 以下のものについては、所有権移転ファイナンス・リース契約により使用しております。（連合会のリース資産の内容）
- ① 有形固定資産
該当ありません。
- ② 無形固定資産
為替OCRシステムのソフトウェアであります。
- (2) 以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。（連合会のリース資産の内容）
- ① 有形固定資産
オンラインシステム中継機、テラーシステム等であります。
- ② 無形固定資産
給与情報システムのソフトウェアであります。

重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

その他の注記

該当ありません。

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成20年3月末	平成21年3月末
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益		1,250
減価償却費		633
貸倒引当金の増加額		10
退職給付引当金の増加額		38
その他の引当金の増加額		30
資金運用収益		△ 7,027
資金調達費用		3,873
有価証券関係損益		21
固定資産処分損益		△ 43
貸出金の純増減		△ 5,273
預け金の純増減		△ 2,805
貯金の純増減		3,243
資金運用による収入		6,976
資金調達による支出		△ 3,873
事業分量配当金の支払額		△ 440
その他		888
小 計		△ 2,496
法人税等の支払額		△ 146
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 40,161
有価証券の売却による収入		11,578
有価証券の償還による収入		19,417
固定資産の取得による支出		△ 313
固定資産の売却による収入		88
外部出資による支出		△ 8,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入		89
出資金の払戻しによる支出		0
出資配当金の支払額		△ 204
少数株主への配当金支払額		△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 116
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
5 現金及び現金同等物の減少額		△ 20,463
6 現金及び現金同等物の期首残高		32,157
7 現金及び現金同等物の期末残高		11,694

(注) 資金の範囲は、以下のとおりとしております。
 貸借対照表上の現金、預け金中の普通預け金、特別通知預け金(但し、期間3ヵ月以内のもの)。

(単位:百万円)

連結剰余金計算書

科 目	平成20年3月末	平成21年3月末
(資 本 剰 余 金 の 部)		
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
1 利益剰余金期首残高	21,888	22,479
2 利益剰余金増加高	1,122	946
当期剰余金	1,122	946
3 利益剰余金減少高	531	699
配 当 金	487	644
教育情報資金	39	55
役員退任手当積立金	5	—
4 利益剰余金期末残高	22,479	22,725

(単位:百万円)

リスク管理債権残高

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
リスク管理債権総額 (A)=①+②+③+④	11,067	4,198	△ 6,869
破綻先債権額 ①	23	1,238	1,214
延滞債権額 ②	1,914	465	△ 1,448
3ヵ月以上延滞債権額 ③	59	63	3
貸出条件緩和債権額 ④	9,069	2,431	△ 6,638
担保・保証付債権額 (B)	4,558	2,666	△ 1,891
個別貸倒引当金残高 (C)	1,317	1,301	△ 16
保全額合計 (D)=(B)+(C)	5,876	3,967	△ 1,908
保全率 (D) / (A)	53.09%	94.49%	41.40%

(注1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(注2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。

(注3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く)をいいます。

(注4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2、注3に掲げるものを除く)をいいます。

(注5)「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付貸出金並びに漁業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産等の確実な担保額は、本会が定める担保評価基準による時価を基に、更に処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

(注6)「個別貸倒引当金残高(C)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。

(単位:百万円)

金融再生法開示債権残高

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
不良債権額 (A)=①+②+③	11,147	4,277	△ 6,869
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額 ①	1,446	1,281	△ 165
危険債権額 ②	570	501	△ 68
要管理債権額 ③	9,129	2,494	△ 6,634
正常債権額	125,520	137,215	11,695
担保・保証付債権額 (B)	4,562	2,674	△ 1,887
個別貸倒引当金残高 (C)	1,389	1,372	△ 17
保全額合計 (D)=(B)+(C)	5,951	4,046	△ 1,904
保全率 (D) / (A)	53.38%	94.59%	41.21%

(注1)「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3)「要管理債権」とは、基本的には、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

(注4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5)「担保・保証付債権額(B)」は、「不良債権額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6)「個別貸倒引当金残高(C)」は、「不良債権額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成21年3月末における自己資本比率は、19.15%となりました。

また、当会の自己資本は、会員及び准会員からの普通出資により調達しております。

○普通出資 82億67百万円 (前年度81億77百万円)

当会の連結グループでは、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出し、当会の連結グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に向けて努めております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成20年3月末	平成21年3月末	項目	平成20年3月末	平成21年3月末
出資金	8,177	8,267	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
うち非累積的永久優先出資	—	—	告示第13条第1項第3号に掲げる もの及びこれに準ずるもの	—	—
期限付優先出資	—	—	告示第13条第1項第4号及び第5号に 掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本剰余金	—	—	告示第14条第1項第2号に掲げる 資本調達手段	—	—
利益剰余金	21,819	22,207	非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保 証又はクレジット・デリバティブの免責 額に係る控除額	—	—
連結子会社の少数株主持分	151	157	基本的項目からの控除分を除く、自己 資本控除とされる証券化エクスポ ージャー及び信用補完機能を持つI/O ストリップス(告示第223条を準用す る場合を含む。)	—	—
処分未済持分	—	—	控除項目不算入額	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	控除項目 計(D)	—	—
新株予約権	—	—	自己資本総額(E=C-D)	30,503	31,014
営業権相当額	—	—	リスク・アセット(F)	152,994	161,898
企業結合等により計上される無形固定 資産相当額	—	—	資産(オン・バランス)項目	145,300	154,355
のれん相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	1,000	831
証券化取引により増加した自己資本 に相当する額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	6,693	6,711
連結調整勘定相当額	—	—	自己資本比率		
基本的項目 計(A)	30,148	30,632	E	19.93%	19.15%
土地の再評価額から再評価の直前 の帳簿価額を控除した額の45%に 相当する額	—	—	F		
一般貸倒引当金	354	382	(参 考)		
負債性資本調達手段等	—	—	A	19.70%	18.92%
告示第13条第1項第3号に掲げる もの	—	—	F		
告示第13条第1項第4号及び第5 号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額	—	—			
補完的項目 計(B)	354	382			
自己資本総額 (C=A+B)	30,503	31,014			

(注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) 当会の連結グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	平成20年3月末			平成21年3月末		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,551	—	—	7,523	—	—
我が国の地方公共団体向け	22,989	—	—	31,475	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,019	201	8	2,591	259	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	450,882	95,387	3,815	448,759	98,212	3,928
法人等向け	9,766	5,613	224	9,909	8,022	320
中小企業等・個人向け	171	128	5	137	103	4
抵当権付住宅ローン	101	35	1	79	27	1
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	5,649	8,363	334	3,560	5,230	209
漁業信用基金協会等保証	9,729	972	38	8,061	806	32
上記以外	36,529	35,596	1,423	43,413	42,524	1,700
合計	549,391	146,300	5,852	555,512	155,186	6,207

(注) 「エクスポージャーの期末残高」は、信用リスク削減後エクスポージャー残高を記載しております。

(単位:百万円)

(2) オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

平成20年3月末			平成21年3月末		
粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%	粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%
3,569	6,693	267	3,579	6,711	268

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、一年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値としています。

(単位:百万円)

(3) 所要自己資本額

平成20年3月末		平成21年3月末	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
152,994	6,119	161,898	6,475

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方法及び手続きの概要

当会の連結グループにおける信用リスク管理は、当会の手続きと同様に行っております。

(2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、右記の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、右記のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関		日本貿易保険
法人等 (長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等 (短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

(3) 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末			平成21年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法 人	農林水産業	4,126	4,126	—	3,471	3,471	—
	製造業	2,643	1,237	1,405	1,521	1,220	300
	建設業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	100	—	100	—	—	—
	卸売・小売業	2,677	569	2,107	1,265	364	901
	金融・保険業	509,001	104,241	37,332	510,771	104,149	48,471
	不動産業	—	—	—	—	—	—
	サービス業	11,045	9,956	299	14,120	12,346	984
	地方公共団体	22,934	12,794	10,139	31,424	16,651	14,772
	その他	15,638	1,722	13,915	10,640	1,518	9,122
個 人	1,367	1,367	—	1,218	1,218	—	
固 定 資 産 等	6,394	—	—	5,911	—	—	
合 計	575,930	136,017	65,301	580,344	140,940	74,552	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(注3) 当会の連結グループは、デリバティブ取引の取扱いはありません。

(注4) 基金協会保証付債権も業種別に区分して記載しております。

(4) 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末			平成21年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	422,064	56,880	20,421	399,899	60,424	12,708	
1年超3年以下	37,275	16,602	20,673	39,863	11,936	27,927	
3年超5年以下	21,686	9,889	11,797	28,935	13,869	15,066	
5年超7年以下	15,197	14,690	507	13,009	10,833	2,176	
7年超	41,343	29,989	11,354	48,532	31,860	16,672	
期限の定めなし	38,365	7,961	546	50,106	12,014	—	
合 計	575,930	136,017	65,301	580,344	140,940	74,552	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(5) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
法人	農林水産業	1,503	1,504
	製造業	5	5
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	4,657	3,508
	不動産業	—	—
	サービス業	1,260	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	2	1	
合計	7,428	5,019	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「延滞エクスポージャーの期末残高」には、基金協会保証付債権は含まれておりません。

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成20年3月末				平成21年3月末					
		期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高
				使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金		372	354	—	372	354	354	382	—	354	382
個別貸倒引当金		1,800	1,389	448	1,352	1,389	1,389	1,372	—	1,389	1,372
法人	農林水産業	1,689	1,385	441	1,248	1,385	1,385	1,369	—	1,385	1,369
	製造業	103	2	—	103	2	2	2	—	2	2
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	7	0	7	0	0	0	0	—	0	0	

(注) 全て国内取引です。

(7) 貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
法人	農林水産業	441	—
	製造業	—	—
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	7	—	
合計	448	—	

(8) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		平成20年3月末			平成21年3月末		
		格付有	格付無	計	格付有	格付無	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	35,473	35,473	—	39,887	39,887
	10%	—	11,749	11,749	792	9,860	10,653
	20%	4,124	444,368	448,492	3,898	435,588	439,487
	35%	—	101	101	—	79	79
	50%	1,706	80	1,786	1,689	84	1,773
	75%	—	171	171	—	137	137
	100%	802	45,306	46,108	—	60,069	60,069
	150%	—	5,507	5,507	—	3,424	3,424
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
合計		6,632	542,758	549,391	6,379	549,133	555,512

信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」において定めています。信用リスク削減手法に関する管理方法及び手続は、当会の手続と同様に行っております。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および証券会社向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	10	—	11
抵当権付住宅ローン	—	72	—	67
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—
漁業信用基金協会等保証	—	—	—	—
その他	—	207	—	193
合 計	—	290	—	273

(注)「適格金融資産担保」には、貸出金と当会貯金の相殺は含まれておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当会同様、いずれも該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当会同様、取扱い実績はありません。

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当会の連結グループにおけるオペレーショナル・リスク管理は、当会の手続と同様に行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当会の連結グループにおける出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、当会の手続と同様に行っております。

(2)出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	21,996	—	30,310	—
合計	21,996	—	30,310	—

(3)出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する売却益・売却損・償却額はあります。

(4)連結貸借対照表で認識された連結損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)

該当する評価益・評価損はあります。

(5)連結貸借対照表で認識された連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する評価益・評価損はあります。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要及び金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

連結対象子会社の資産残高の合計が、親会社である当会の残高の5%未満であることから、金利リスク量は算出しておりません。

財務諸表の正確性・内部監査の有効性に関する確認書

(単体)

謄本

確 認 書

- ① 私は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ② 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・重要な経営情報については、理事会等に適切に付議・報告されております。

平成21年6月11日

北海道信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 安 藤 善 則 ⑩

(連結)

謄本

確 認 書

- ① 私は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、連結財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ② 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・重要な経営情報については、理事会等に適切に付議・報告されております。

平成21年6月11日

北海道信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 安 藤 善 則 ⑩

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、水産業協同組合法第92条第3項で準用する第58条の3（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づき作成しておりますが、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第48条に定める各項目は、以下のページに掲載しております。

●北海道信漁連に関する事項 掲載ページ

1 業務の運営の組織	15
2 理事及び監事の氏名及び役職名	15
3 事務所の名称及び所在地	6
4 当会を所属組合とする特定信用事業代理業者に関する事項	6
5 主要な業務の内容	11～13
6 直近の事業年度における事業の概況	3～4
7 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
(1) 経常収益	18
(2) 経常利益又は経常損失	18
(3) 当期剰余金又は当期損失金	18
(4) 出資金及び出資口数	18
(5) 純資産額	18
(6) 総資産額	18
(7) 貯金等残高	18
(8) 貸出金残高	18
(9) 有価証券残高	18
(10) 単体自己資本比率	18
(11) 剰余金の配当の金額	18
(12) 職員数	18
8 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	18
(2) 貯金に関する指標	30
(3) 貸出金等に関する指標	31～33
(4) 有価証券に関する指標	34～35
9 リスク管理の体制	8
10 法令遵守の体制	7
11 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	20～23
12 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	33
(2) 延滞債権に該当する貸出金	33
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	33
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	33
13 自己資本の充実の状況	2～4、24～29
14 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	34
(2) 金銭の信託	34
15 貸倒引当金の期末残高・期中の増減額	32
16 貸出金償却の額	32

●北海道信漁連及び子会社等に関する事項 掲載ページ

1 当会及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	36
2 当会の子会社等に関する事項	
(1) 名称	36
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	36
(3) 資本金又は出資金	36
(4) 事業の内容	36
(5) 設立年月日	36
(6) 当会が有する子会社等の議決権の総株主等の議決権に占める割合（信漁連の子会社等への出資割合）	36
(7) 当会の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主等の議決権に占める割合（信漁連グループの子会社等への出資割合）	36
3 直近の事業年度における事業の概況	36
4 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	
(1) 経常収益	36
(2) 経常利益又は経常損失	36
(3) 当期利益又は当期損失	36
(4) 純資産額	36
(5) 総資産額	36
(6) 連結自己資本比率	36
5 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	37～41
6 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	42
(2) 延滞債権に該当する貸出金	42
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	42
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42
7 自己資本の充実の状況	42～48
8 当会及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	37